

営繕工事における週休2日工事实施要領

(目的)

第1条 この要領は、建設現場における「週休2日」を確保していくに当たり、現場における現状の課題や問題点を把握するため「営繕工事における週休2日工事（以下「週休2日工事」という。）」を実施するものとし、週休2日による施工の実施方法、提出資料その他必要な事項について定め、働き方改革の実現に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 週休2日

ア 完全週休2日（土日）とは、対象期間の全ての週において、原則として土曜日及び日曜日（以下「土日」という。）を現場閉所（現場休息）日に指定し、2日以上現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。ただし、発注者の都合により土日に現場作業を行うこととされている場合は、受発注者間で協議した上で、当該曜日に代わる曜日を現場閉所日（現場休息日）に指定するものとする。

イ 月単位の週休2日とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。

ウ 通期の週休2日とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。

(2) 対象期間

工期内において、現場における準備作業（現場事務所や仮設資材の搬入・設置等）に着手した日から後片付け作業（現場事務所や仮設資材の撤去・搬出等）を終えた日までの期間をいう。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間（自主施工期間で工事を一時中止する期間を含む。）等、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間のほか、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされている期間等は含まないものとする。

(3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、1日を通して、現場事務所での事務作業を含む一切の作業がなく、現場が閉所された状態をいう。

(4) 現場休息

分離発注工事又は分割発注工事（以下「分離・分割発注した工事」という。）の場合に、各発注工事単位で、1日を通して、現場事務所での事務作業を含む一切の現場作業がない状態をいう。

なお、分離・分割発注した工事においては、受注者間で調整の上、現場閉所日を設定することが望ましいが、工程上必要な場合など、工事ごとに現場休息日を設定すること

を妨げるものではない。

(達成基準)

第2条の2 週休2日の達成の判断基準は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

(1) 完全週休2日(土日)

完全週休2日(土日)の達成は、対象期間内の全ての週(原則として、日曜日から土曜日までの7日間とする。以下同じ。)ごとに現場閉所(現場休息)日数が2日以上の水準に達していることをもって判断するものとする。ただし、対象期間の日数が7日に満たない週においては、当該週の土日の合計日数以上の現場閉所(現場休息)を行っていれば、達成しているとみなす。

(2) 月単位の週休2日

月単位の週休2日の達成は、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所(現場休息)日数の割合(以下「現場閉所(現場休息)率」という。)が28.5%(8日/28日)以上の水準に達していることをもって判断するものとする。ただし、暦上の土日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土日の合計日数以上の現場閉所(現場休息)を行っていれば、達成しているとみなす。

(3) 通期の週休2日

通期の週休2日の達成は、対象期間内の現場閉所(現場休息)率が28.5%(8日/28日)以上の水準に達していることをもって判断するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、現場閉所日(現場休息日)を土日としない場合においては、受発注者間の協議により変更できるものとする。ただし、完全週休2日(土日)に取り組む場合は、同一の週内において変更するものとする。

3 現場休息率の算出において、現場休息日数には現場閉所日数を含むものとする。この場合において、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

(対象工事)

第3条 北海道建設部営繕工事積算要領を適用する工事を対象とする。ただし、当面の間、次のいずれかに該当するものを除く。

(1) 工期が1か月未満の工事

(2) 緊急に対応することが必要な工事

(3) 工期に占める工場等での製作過程に要する日数の割合が高い工事

(4) その他施設状況等により、対応が困難な工事

(発注方式)

第4条 発注方式は、受注者が、工事着手前に、発注者に対して完全週休2日(土日)及び月単位の週休2日に取り組む旨を協議した上で取り組む、受注者希望方式とする。

なお、完全週休2日(土日)及び月単位の週休2日が達成できない場合においても通期

の週休2日による施工に努める。

(対象工事である旨の明示)

第5条 入札公告及び特記仕様書において、週休2日工事の対象であることを明示するものとする。

(積算方法等)

第6条 当初予定価格から月単位の4週8休以上を前提とした労務費の補正を行うものとし、現場閉所(現場休息)の達成状況を確認した結果、完全週休2日(土日)を達成した場合は増額の設計変更を行い、月単位の4週8休に満たない場合は、履行状況に応じて減額の設計変更を行うものとする。

なお、補正係数については別紙のとおりとする。

(工期の変更)

第7条 工期の変更理由が次の各号に示すような受注者の責によらない場合は、適切に工期の変更を行うものとする。

- (1) 契約内容と異なる事項等が発生し、工事工程の条件に変更が生じた場合
- (2) 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- (3) その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

(現場閉所(現場休息)の確認方法)

第8条 現場閉所(現場休息)の確認方法については、次のとおりとする。

(1) 工事着手前

ア 受注者は、現場における準備作業(現場事務所や仮設資材の搬入・設置等)に着手する日及び後片付け作業(現場事務所や仮設資材の撤去・搬出等)を終える日、工場製作のみを実施する期間等で対象外とする期間について、工事監督員に確認の上予定を決定し、対象期間を設定する。

イ 分離・分割発注した工事の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないよう調整した上で現場閉所(現場休息)の予定日を決定する。

ウ 受注者は、現場閉所(現場休息)の予定日を明示した計画工程表(任意様式とし、他の書類と兼ねることができる。)を工事監督員に提出する。

(2) 工事着手後

ア 工事監督員は、適宜、対象期間内の現場閉所(現場休息)の状況を確認する。

イ 工事監督員は、現場閉所(現場休息)の状況の確認に当たっては、新たな書類作成等により事務負担が増大しないよう留意し、既存の書類の活用に努める。

(3) その他留意事項

ア 工事監督員は、災害対応等の緊急時を除き、現場閉所日(現場休息日)の前日等に現場閉所中(現場休息中)の作業が発生するような指示等を行わないように配慮する。

イ 工事監督員は、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間(分離・分割発

注した工事を含む。)の調整を適切に実施する。

ウ 工事一時中止を行う場合等の対象外とする期間を変更する必要があるときは、その都度、工事監督員は受注者と協議する。

エ 受注者は、地元対応やコンクリート打設後の養生期間、緊急対応等のやむを得ない場合は、工事監督員と協議の上、振替休日等による休日取得により対応することを可とする。

なお、現場閉所日（現場休息日）に現場内の安全確認等が必要な場合の人員は、最低限の人数とすること。

（その他）

第9条 受注者は、週休2日工事の検証を行うためのアンケート調査の協力依頼等があった場合には、これに協力するものとする。

2 この要領に定めのない事項については、必要に応じて受発注者の協議により定めるものとする。

附 則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この要領は、令和8年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この要領による改正後の営繕工事における週休2日工事実施要領の規定は、施行日以後に公告その他の契約の申込みの誘引が行われる契約について適用し、施行日前に契約の申込みの誘引が行われた契約については、なお従前の例による。